

(様式第 1 号)

住所は、「市税完納証明書」と
同じ住所を記載してください

令和 7 年 5 月 15 日

伊予市長 様

住 所 伊予市米湊〇〇〇番地〇
名 称 株式会社〇〇商会
(代表者名) 代表取締役 伊予太郎
連 絡 先 089-982-0000

※署名又は記名押印

伊予市中小企業・小規模企業等物価高騰対策補助金交付申請書

下記のとおり補助金の交付を受けたいので、以下のことを同意・宣誓の上、申請します。

申請に当たり、以下の事項に同意・宣誓します。(内容を確認し☑すること。)

- ☑ 市長が必要と判断した場合、申請書類に記載された情報を他の官公署等に照会、及び提供することについて同意します。
- ☑ この申請書又は添付書類の内容は、事実と相違ありません。
- ☑ 本補助金の受給後も引き続き事業を継続いたします。
- ☑ 暴力団、暴力団員、暴力団関係者、その他反社会的勢力に該当しません。
- ☑ 性風俗関連特殊営業、接待業務受託営業、これらに準ずる業務を行っていません。
- ☑ 上記のいずれにも該当しないことを確認し、この誓約に違反した場合は本補助金を返還することに異議を申し立てません。

記

1 事業区分 (該当事業にチェックすること。)

- | | |
|---------------|-------------|
| ☑ 広告・宣伝 | ☑ 人材育成・確保 |
| ☑ 省エネルギー機器の導入 | ☐ 経営再建・事業継続 |
| ☐ 商品開発 | ☐ 生産性の向上 |
| ☐ 販路開拓 | ☐ 売上原価の抑制 |

2 補助対象経費予算額 (税抜) 480,000 円

3 補助金交付申請額 300,000 円 (1,000 円未満は切捨て)

4 添付書類

(1) 事業計画書 (様式第 2 号)

(2) ア. 個人にあっては令和 6 年分の受付日時・番号が印字された確定申告書の写し。

※受付日時・番号が印字された確定申告書の写しがない方は、納税証明書 (その 2) を合わせて申請下さい。

※新規創業者は開業届。(受付印のあるもの)

イ. 法人にあっては、登記事項証明書「申請日より 3 か月以内に発行されたもの (写し可)」と、直近の決算報告書。

ウ. 飲食業にあっては、上記のア、イに加えて、営業許可書の写し。

(3) 法人登記簿謄本又は本人確認証の写し

(4) 対象となる設備等の見積書及び製品概要が分かるもの (カタログ等)

(5) 市税完納証明書

(6) その他、必要に応じて提出を求める書類